

<平成26年度 財務諸表>

財務書類に係る注記

(1) 重要な会計方針

① 作成範囲

当該財務書類の連結範囲は以下のとおり。

ア 一般会計

イ 国民健康保険特別会計

ウ 後期高齢者医療特別会計

エ 介護保険特別会計

※ア～エの連結→一般会計及び特別会計財務書類

② 固定資産の減価償却・直接資本減耗の方法

ア 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品・歴史的建造物、建設仮勘定は除く）
定額法

イ 無形固定資産
定額法

尚、耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上している。

③ 固定資産の取得価額範囲

固定資産を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三一五-D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価の他、引取費用等の付随費用を含めている。

④ 引当金の計上基準及び算定方法

ア 貸倒引当金

未収金、貸付金等の債権の不納欠損及び貸倒れに備えるため、過去3年間の平均不納欠損率等により算定した回収不能見込額へ調整額を加算し、貸倒引当金として計上している。

イ 賞与引当金

職員に対する期末手当・勤勉手当の支出に充てるため、当会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。

ウ 退職給付引当金

職員に対する退職手当の支出に充てるため、主として当会計年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上している。

⑤ その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

税込方式による。

イ 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合がある。

ウ 公債にかかる未収金

公債は資金収支計算書(CF)及び貸借対照表(BS)の負債取引となる為、未収金の計上はしていない。

エ 純資産変動計算書における無償所管換等(固定資産の増加)には、資産の無償取得のほか、過年度計上分、国土調査による調査判明分などを計上している。

オ リース物件該当無し

(2) 偶発債務

該当なし。

(3) 後発事象

該当なし。

(4) 追加情報

① 出納整理期間

公共団体においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

② 繰越事業に係る将来の支出予定額(債務負担行為) 339,471千円

平成26年度

一般会計

貸借対照表 (BS)

(単位：千円)

(平成27年 3月31日現在)

【資産の部】		【負債の部】	
1. 金融資産	2,690,650 F=D+E	1. 流動負債	526,865 0
資金	262,089 E	未払金及び未払費用	24,866
金融資産(資金を除く)	2,428,562 D=A+B+C	前受金及び前受収益	0
債権	277,487 A	引当金	45,841
税等未収金	29,463	賞与引当金	45,841
未収金	1,195	預り金(保管金等)	0
貸付金	253,856	公債(短期)	456,158
その他の債権	0	短期借入金	0
(控除)貸倒引当金	△ 7,026	その他の流動負債	0
有価証券	4,450 B	2. 非流動負債	5,835,969 P
投資等	2,146,625 C	公債	4,508,003
出資金	329,938	借入金	0
基金・積立金	1,816,687	責任準備金	0
財政調整基金	1,000,878	引当金	1,073,796
減債基金	188,329	退職給付引当金	1,073,796
その他の基金・積立金	627,479	その他の引当金	0
その他の投資	0	その他の非流動負債	254,171
2. 非金融資産	26,508,720 M=J+K+L	負債合計	6,362,835 Q=O+P
事業用資産	11,220,029 J=G+H+I		
有形固定資産	11,220,029 G	【純資産の部】	
土地	2,844,218	財源	1,030,676 R
立木竹	402,573	資産形成充当財源(調達源泉別) △	4,006,336 S
建物	7,357,605	税込	553,178
工作物	117,692	社会保険料	0
機械器具	387,127	移転収入	351,628
物品	95,478	公債等	509,734
建設仮勘定	15,336	その他の財源の調達	△ 4,323,120
無形固定資産	0 H	評価・換算差額等	△ 1,097,756
棚卸資産	0 I	その他の純資産	25,812,197 T
インフラ資産	15,288,691 K	開始時未分析残高	25,812,197
公共用財産用地	3,017,461	その他純資産	0
公共用財産施設	1,981,505	純資産合計	22,836,536 U=R+S+T
その他の公共用財産	10,277,694		
公共用財産建設仮勘定	12,031		
繰延資産	0 L		
資産合計	29,199,371 N=F+M	負債・純資産合計	29,199,371 V=Q+U

※科目の合計値は、千円単位四捨五入による齟齬があります。

平成26年度

一般会計

町民一人当たりの貸借対照表 (BS)

(単位：千円)

(平成27年 3月31日現在)

平成27年 3月31日現在人口

9,776 人

【資産の部】		【負債の部】	
1. 金融資産	275.2	1. 流動負債	53.9
資金	26.8	未払金及び未払費用	2.5
金融資産（資金を除く）	248.4	引当金	4.7
債権	28.4	公債（短期）	46.7
有価証券	0.5	2. 非流動負債	597.0
投資等	219.6	公債	461.1
2. 非金融資産	2,711.6	引当金	109.8
事業用資産	1,147.7	その他の非流動負債	26.0
インフラ資産	1,563.9	【純資産の部】	
		財源	105.4
		資産形成充当財源（調達源泉別）	△ 409.8
		その他の純資産	2,640.4
資産合計	2,986.8	負債・純資産合計	2,986.8

平成26年度

一般会計

町民一世帯当たりの貸借対照表 (BS)

(単位：千円)

(平成27年 3月31日現在)

平成27年 3月31日現在世帯数

3,427 世帯

【資産の部】		【負債の部】	
1. 金融資産	785.1	1. 流動負債	153.7
資金	76.5	未払金及び未払費用	7.3
金融資産（資金を除く）	708.7	引当金	13.4
債権	81.0	公債（短期）	133.1
有価証券	1.3	2. 非流動負債	1,702.9
投資等	626.4	公債	1,315.4
2. 非金融資産	7,735.3	引当金	313.3
事業用資産	3,274.0	その他の非流動負債	74.2
インフラ資産	4,461.2	【純資産の部】	
		財源	300.8
		資産形成充当財源（調達源泉別）	△ 1,169.1
		その他の純資産	7,532.0
資産合計	8,520.4	負債・純資産合計	8,520.4

※科目の合計値は、千円単位四捨五入による齟齬があります。

平成26年度

一般会計及び特別会計

貸借対照表 (BS)

(単位：千円)

(平成27年 3月31日)

【資産の部】		【負債の部】	
1. 金融資産	3,013,499 F=D+E	1. 流動負債	526,865 0
資金	323,014 E	未払金及び未払費用	24,866
金融資産(資金を除く)	2,690,485 D=A+B+C	前受金及び前受収益	0
債権	299,950 A	引当金	45,841
税等未収金	55,170	賞与引当金	45,841
未収金	1,195	預り金(保管金等)	0
貸付金	253,856	公債(短期)	456,158
その他の債権	0	短期借入金	0
(控除)貸倒引当金	△ 10,271	その他の流動負債	0
有価証券	4,450 B	2. 非流動負債	5,835,969 P
投資等	2,386,085 C	公債	4,508,003
出資金	329,938	借入金	0
基金・積立金	2,056,147	責任準備金	0
財政調整基金	1,000,878	引当金	1,073,796
減債基金	188,329	退職給付引当金	1,073,796
その他の基金・積立金	866,940	その他の引当金	0
その他の投資	0	その他の非流動負債	254,171
2. 非金融資産	26,510,447 M=J+K+L	負債合計	6,362,835 Q=0+P
事業用資産	11,221,756 J=G+H+I		
有形固定資産	11,221,756 G	【純資産の部】	
土地	2,844,218	財源	996,338 R
立木竹	402,573	資産形成充当財源(調達源泉別) △	3,924,259 S
建物	7,357,605	税込	634,392
工作物	117,692	社会保険料	0
機械器具	387,127	移転収入	352,491
物品	97,205	公債等	509,734
建設仮勘定	15,336	その他の財源の調達	△ 4,323,120
無形固定資産	0 H	評価・換算差額等	△ 1,097,756
棚卸資産	0 I	その他の純資産	26,089,032 T
インフラ資産	15,288,691 K	開始時未分析残高	26,089,032
公共用財産用地	3,017,461	その他純資産	0
公共用財産施設	1,981,505	純資産合計	23,161,111 U=R+S+T
その他の公共用財産	10,277,694		
公共用財産建設仮勘定	12,031		
繰延資産	0 L		
資産合計	29,523,946 N=F+M	負債・純資産合計	29,523,946 V=Q+U

(参考) 町民一人当たり 3,020

※科目の合計値は、千円単位四捨五入による齟齬があります。

平成27年 3月31日現在人口

9,776 人

平成26年度

一般会計及び特別会計

行政コスト計算書 (PL)

(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(単位：千円)

【経常費用】		
1. 経常業務費用	2,085,626	E=A+B+C+D
①人件費	934,109	A
議員歳費	30,322	
職員給料	560,377	
賞与引当金繰入	45,841	
退職給付費用	△ 72,314	
その他の人件費	369,883	
②物件費	664,897	B
消耗品費	108,682	
維持補修費	48,349	
減価償却費	441,274	
その他の物件費	66,592	
③経費	405,650	C
業務費	10,681	
委託費	284,948	
貸倒引当金繰入	20,851	
その他の経費	89,170	
④業務関連費用	80,970	D
公債費(利払分)	63,001	
借入金支払利息	1,597	
資産売却損	747	
その他の業務関連費用	15,625	
2. 移転支出	3,602,628	F
①他会計への移転支出	342,800	
②補助金等移転支出	2,857,511	
③社会保障関係費等移転支出	398,119	
④その他の移転支出	4,197	
経常費用合計(総行政コスト)	5,688,253	G=E+F
【経常収益】		
経常業務収益	138,600	J=H+I
①業務収益	59,369	H
自己収入	51,256	
その他の業務収益	8,112	
②業務関連収益	79,232	I
受取利息等	2,658	
資産売却益	8,555	
その他の業務関連外収益	68,019	
経常収益合計	138,600	K=J
純経常費用(純行政コスト)	△ 5,549,653	L=K-G

※科目の合計値は、千円単位四捨五入による齟齬があります。

純資産変動計算書(NWM)

	財源			資産形成充当財源						資産形成充当財源合計	その他の純資産		純資産合計	符号	
	財源余剰	未実現財源消費	財源合計	税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財源の調達	評価・換算差額等		開始時未分析残高	その他純資産			その他の純資産合計
前期末残高			687,463	621,688	0	188,499	306,452	(3,126,748)	(923,363)	(2,933,471)	26,089,032	0	26,089,032	23,843,023	
当期変動額															
Ⅰ. 財源変動の部	601,082	(292,207)	308,875											308,875	
1. 財源の使途	6,656,569	292,207	6,948,776											6,948,776	
① 経常費用への財源措置	5,440,376	109,277	5,549,653											5,549,653	+
② 固定資産形成への財源措置	279,135	181,600	460,735											460,735	+
事業用資産形成への財源措置	122,402	147,700	270,102											270,102	△
インフラ資産形成への財源措置	156,733	33,900	190,633											190,633	△
③ 長期金融資産形成への財源措置	65,916	0	65,916											65,916	△
④ その他の財源の使途	871,143	1,330	872,473											872,473	△
直接資本減耗	871,143	1,330	872,473											872,473	△
その他財源措置	0	0	0											0	△
2. 財源の調達	7,257,652		7,257,652											7,257,652	
① 税金	1,351,911		1,351,911											1,351,911	+
② 社会保険料	499,333		499,333											499,333	+
③ 移転収入	3,941,455		3,941,455											3,941,455	
他会計からの移転収入	0		0											0	+
補助金等移転収入	3,214,383		3,214,383											3,214,383	
国庫支出金	2,738,589		2,738,589											2,738,589	+
都道府県等支出金	475,794		475,794											475,794	+
市町村等支出金	0		0											0	+
その他の移転収入	727,072		727,072											727,072	+
④ その他の財源の調達	1,464,952		1,464,952											1,464,952	
固定資産売却収入(元本分)	84		84											84	+
長期金融資産償還収入(元本分)	151,122		151,122											151,122	+
その他財源調達	1,313,747		1,313,747											1,313,747	+
Ⅱ. 資産形成充当財源変動の部				12,704	0	163,992	203,281	(1,196,372)	(174,393)	(990,788)				(990,788)	
1. 固定資産の変動				116,725	0	163,992	203,281	(1,215,186)	0	(731,188)				(731,188)	
① 固定資産の減少				5,033	0	9,972	28,614	1,270,293	0	1,313,911				1,313,911	
減価償却費・直接資本減耗相当額				5,033	0	9,972	28,614	1,270,128	0	1,313,747				1,313,747	△
除売却相当額				0	0	0	0	165	0	165				165	△
② 固定資産の増加				121,758	0	173,963	231,895	55,106		582,723				582,723	
固定資産形成				121,758	0	142,253	181,600	15,124		460,735				460,735	+
無償所管換等				0	0	31,710	50,295	39,983		121,988				121,988	+
2. 長期金融資産の変動				(104,021)	0	0	0	18,815	0	(85,206)				(85,206)	
① 長期金融資産の減少				151,122	0	0	0	0	0	151,122				151,122	△
② 長期金融資産の増加				47,101	0	0	0	18,815		65,916				65,916	+
3. 評価・換算差額等の変動									(174,393)	(174,393)				(174,393)	
① 評価・換算差額等の減少									194,137	194,137				194,137	
再評価損				0	0	0	0	0	0	0				0	△
その他評価額等減少									194,137	194,137				194,137	△
② 評価・換算差額等の増加									19,745	19,745				19,745	
再評価益									0	0				0	+
その他評価額等増加									19,745	19,745				19,745	+
Ⅲ. その他の純資産変動の部											0	0	0	0	
1. 開始時未分析残高											0	0	0	0	+
2. その他純資産の変動											0	0	0	0	
その他純資産の減少											0	0	0	0	△
その他純資産の増加											0	0	0	0	+
当期変動額合計	601,082	(292,207)	308,875	12,704	0	163,992	203,281	(1,196,372)	(174,393)	(990,788)	0	0	0	(681,912)	
当期末残高			996,338	634,392	0	352,491	509,734	(4,323,120)	(1,097,756)	(3,924,259)	26,089,032	0	26,089,032	23,161,111	

マイナス要素を示す

※科目の合計値は、千円単位四捨五入による齟齬があります。

平成26年度

一般会計及び特別会計

資金収支計算書 (CF)

(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(単位：千円)

【経常的収支区分】		
I. 経常的収支		
1. 経常的支出	5,305,107	C=A+B
① 経常業務費用支出	1,702,479	A
人件費支出	1,078,432	
物件費支出	223,623	
経費支出	384,799	
業務関連費用支出（財務的支出を除く）	15,625	
② 移転支出	3,602,628	B
他会計への移転支出	342,800	
補助金等移転支出	2,857,511	
社会保障関係費等移転支出	398,119	
その他の移転支出	4,197	
2. 経常的収入	5,931,041	H=D+E+F+G
① 租税収入	1,358,410	D
② 社会保険料収入	501,128	E
③ 経常業務収益収入	130,049	F
経常収益収入	59,371	
業務関連収益収入	70,677	
④ 移転収入	3,941,455	G
他会計からの移転収入	0	
補助金等移転収入	3,214,383	
その他の移転収入	727,072	
経常的収支	625,934	I=H-C
【資本的収支区分】		
II. 資本的収支		
1. 資本的支出	643,902	M=J+K+L
① 固定資産形成支出	441,986	J
② 長期金融資産形成支出	65,916	K
③ その他の資本形成支出	136,000	L
2. 資本的収入	280,329	Q=N+O+P
① 固定資産売却収入	9,207	N
② 長期金融資産償還収入	151,122	O
③ その他の資本処分収入	120,000	P
資本的収支	△ 363,572	R=Q-M
基礎的財政収支	262,362	S=I+R
【財務的収支区分】		
III. 財務的収支		
1. 財務的支出	582,279	V=T+U
① 支払利息支出	64,598	T
公債費（利払分）支出	63,001	
借入金支払利息支出	1,597	
② 元本償還支出	517,681	U
公債費（元本分）支出	494,379	
公債（短期）元本償還支出	494,379	
公債元本償還支出	0	
借入金元本償還支出	0	
短期借入金元本償還支出	0	
借入金元本償還支出	0	
その他の元本償還支出	23,302	
2. 財務的収入	437,700	Z=W+X+Y
① 公債発行収入	437,700	W
公債（短期）発行収入	0	
公債発行収入	437,700	
② 借入金収入	0	X
短期借入金収入	0	
借入金収入	0	
③ その他の財務的収入	0	Y
財務的収支	△ 144,579	AA=Z-V
当期資金収支額	117,783	AB=S+AA
期首資金残高	205,231	AC
期末資金残高	323,014	AD=AB+AC

※科目の合計値は、千円単位四捨五入による齟齬があります。